

業務及び財産の状況に関する説明書

第2期 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き
公衆の縦覧に供するために作成したものです。オンライン専業という当
社の特性を考慮し、ホームページ上においても掲載致します。

カブドットコム証券株式会社
(旧イー・ウイング証券株式会社)

目 次

． 当社の概況および組織に関する事項	
1． 商 号	1
2． 登録年月日	1
3． 沿革および経営の組織	1
4． 主な株主の氏名または名称および所有株式数	2
5． 取締役および監査役の氏名および役職名	2
6． 本店その他の営業所の名称および所在地	2
7． 営んでいる業務の種類	3
8． 加入している投資者保護基金	3
9． 加入している証券業協会	3
10． 加入している証券取引所	3
． 業務の状況に関する事項	
1． 当期の業務概要	4
2． 業務の状況を示す指標	4
． 財産の状況	
1． 経理の状況	7
2． 損失処理計算書	11
3． 借入金の主な借入先および借入金額	11
4． 保有有価証券の状況	11
5． 先物取引・オプション取引の状況	11
6． 有価証券デリバティブ取引の状況	11
7． 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	11
． 管理の状況	
1． 内部管理の状況の概要	12
2． 分別保管の状況	12
． 連結子会社等の状況	13
(参考資料) 合併後の状況	
1． 商 号	14
2． 経営の組織	14
3． 主な株主の氏名または名称および所有株主数	15
4． 取締役および監査役の氏名および役職名	15
5． 本店その他の営業所の名称および所在地	15
6． 平成 13 年度期初の貸借対照表	16

4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数 (単位：株、%)

	氏名、商号または名称	持 株 数	持 株 割 合
1	株式会社三和銀行	17,274	37.90
2	Fleet Securities, Inc.	10,000	21.94
3	つばさ証券株式会社	10,000	21.94
4	T I S 株式会社	1,500	3.29
5	東洋信託銀行株式会社	1,500	3.29
6	トランス・コスモス株式会社	1,000	2.19
7	パートナーズ投信株式会社	1,000	2.19
8	株式会社ジェーシービー	500	1.10
9	日本信販株式会社	500	1.10
10	興亜火災海上保険株式会社	500	1.10
11	太陽生命保険相互会社	500	1.10
12	大同生命保険相互会社	500	1.10
13	三和証券株式会社	500	1.10
14	株式会社QUICK	300	0.66

5. 取締役および監査役の氏名および役職名

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	小早川 眞希雄	有	常 勤
取 締 役	重 住 英 彰	無	非常勤
取 締 役	長 坂 一 可	無	非常勤
取 締 役	トーマス・イー・クリストマン	無	非常勤
監 査 役	赤 羽 清 志	無	常 勤
監 査 役	宮 崎 晃 一	無	非常勤
監 査 役	山 口 富 士 郎	無	非常勤

6. 本店その他の営業所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2 - 26 - 5
東中野営業所	〒164-0003 東京都中野区東中野 5 - 8 - 20

7.営んでいる業務の種類

(1)証券業(法第2条第8項)

有価証券の売買

有価証券の売買等の媒介、取次ぎまたは代理

有価証券の募集および売出の取扱

(2)証券業付随業務(法第34条1項)

有価証券の保護預り業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務

有価証券に関連する情報の提供

(3)その他の業務(法第34条2項および4項)

該当事項はありません。

8.加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9.加入している証券業協会

日本証券業協会

10.加入している証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当社は平成 12 年 4 月 3 日から商品（株券、投信）の売買を開始し、投信は百本以上の銘柄を揃え、9 月には累投口も追加し最大二百数十本以上にまで増やしました。さらに 8 月からはカバードワラント商品を、11 月にはウィット・キャピタル証券との提携により新規公開株の募集及び売出しの取扱いを追加するなど商品のラインアップを充実させてまいりました。そして三和銀行グループのオンライン証券として市場に認知され顧客の信頼と幅広いニーズに十分に応えられるよう営業力、経営体質の強化に力を注いでまいりました。その結果、平成 13 年 3 月末現在の新規口座数を 33,000 以上に増やしました。

当社はビジネス拡大のため当社と同規模でかつ補完的な利益を期待できる他の同業者との合併の可能性を模索しておりましたが、平成 13 年 2 月 1 日の臨時株主総会における合併契約書の承認を受けて、日本オンライン証券株式会社との合併が決まりました。今後商品力を含めた顧客サービスをますます充実させるとともに経費の削減に努め、経営力強化を図ってまいります。

営業初年度である今期の受入手数料は 538 百万円となり、これに金融収益 1 百万円、売買等損益 1 百万円を加えた営業収益は 538 百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は 2,599 百万円となり、これに金融費用を加えた営業費用は 2,599 百万円となりました。これらの結果、経常損失は 2,059 百万円となりましたが、合併に伴う固定資産除却損や証券取引責任準備金繰入額などによる特別損失を 20 百万円計上し、税引後の当期損失は 2,081 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：株、百万円)

項 目	第 1 期 (平成 12 年 3 月期)	第 2 期 (平成 13 年 3 月期)
資本金	1,410	2,542
発行済株式総数	28,200	45,574
営業収益	-	538
受入手数料	-	538
委託手数料	-	513
引受・売出手数料	-	-
募集・売出しの取扱手数料	-	16
その他の受入手数料	-	8
売買等損益	-	1
株券	-	1
債券	-	-
受益証券	-	-
経常損益	444	2,059
当期損益	444	2,081

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券等の売買高の状況

(単位：百万円)

		株 券	受 益 証 券	その他の 有価証券
平成 12年 3月期	自 己	-	-	-
	委 託	-	-	-
	合 計	-	-	-
平成 13年 3月期	自 己	37	-	6
	委 託	350,636	-	875
	合 計	350,673	-	881

有価証券引受・売出し及び募集・売出し及び私募の取扱状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成 12年 3月期	株 券	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-
平成 13年 3月期	株 券	-	-	32	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	170,085	-	-

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 12 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	平成 13 年 3 月期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
自己資本規制比率(A / B)	430.0 %	210.4 %
控除後自己資本 (A)	1,191	1,326
リスク相当額合計 (B)	277	630
市場リスク相当額	0	0
取引先リスク相当額	10	25
基礎的リスク相当額	267	605

(5) 使用人および外務員の総数

区 分 \ 期 別	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
使 用 人	19	33
(うち 外務員)	(12)	(21)

(注) () には、外務員登録を受けている者の数を内書しております。

・財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	平成 12 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		平成 13 年 3 月期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産		%		%
現金・預金	1,839,365		1,530,384	
預け金	-		178,534	
前払金	131,580		-	
前払費用	2,759		2,849	
未収入金	40,309		86,523	
未収収益	-		12,507	
流動資産計	2,014,014	70.3	1,810,800	67.6
固 定 資 産				
有形固定資産	35,728		26,771	
建物	11,903		17,163	
器具・備品	23,824		9,608	
無形固定資産	379,764		411,550	
営業権	215,285		171,492	
電話加入権	-		6,164	
ソフトウェア	164,478		233,893	
投資等	433,741		427,975	
出資金	388,836		390,036	
長期差入保証金	22,653		37,139	
長期前払費用	22,252		800	
固定資産計	849,234	29.7	866,298	32.4
資 産 合 計	2,863,248	100.0	2,677,098	100.0

期 別 科 目	平成 12 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		平成 13 年 3 月期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 負 債		%		%
預り金	242,431		186,819	
未払金	204,183		1,415	
未払費用	241,173		101,315	
未払法人税等	317		1,360	
賞与引当金	-		16,000	
流動負債計	688,104	24.0	306,910	11.5
引 当 金	-	0	11,843	0.4
証券取引責任準備金 (証券取引法第 5 1 条)	-		11,843	
負 債 合 計	688,104	24.0	318,754	11.9
資 本 金	1,410,000	49.2	2,542,400	95.0
法定準備金	1,210,000	42.3	2,342,400	87.5
資本準備金	1,210,000		2,342,400	
欠 損 金	444,855	15.5	2,526,455	94.4
当期未処理損失 (うち当期損失)	444,855 (444,855)		2,526,455 (2,081,599)	
資 本 合 計	2,175,144	76.0	2,358,344	88.1
負 債 ・ 資 本 合 計	2,863,248	100.0	2,677,098	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	平成 12 年 3 月期 自 平成 11 年 11 月 19 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		平成 13 年 3 月期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益			%		%
受入手数料		-		538,118	
委託手数料		-		513,624	
引受・売出手数料		-		-	
募集・売上の取扱手数料		-		16,001	
その他		-		8,492	
金融収益		-		1,057	
売買等損益		-		543	
営業収益計		-	-	538,632	100.0
営業費用					
販売費・一般管理費		444,539		2,599,223	
取引関係費		318,758		1,350,153	
人件費		42,133		375,434	
不動産関係費		20,846		247,302	
事務費		43,709		516,912	
減価償却費		8,155		94,303	
租税公課		9,178		8,932	
その他		1,758		6,183	
金融費用		-		77	
営業費用計		444,539	-	2,599,300	482.6
営業損失		444,539	-	2,060,668	382.6
営業外収益		-	-	1,336	0.2
営業外費用		-	-	36	0.0
経常損失		444,539	-	2,059,368	382.3
特別損失		-	-	20,871	3.9
固定資産除却損		-		9,027	
証券取引責任準備金繰入		-		11,843	
税引前当期損失		444,539	-	2,080,239	386.2
法人税等		316	-	1,360	0.3
当期損失		444,855	-	2,081,599	386.5
前期繰越損失		-		444,855	
当期末処理損失		444,855		2,526,455	

[注 記 事 項]

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(昭和38年法務省令第31号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券(商品有価証券)・・・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産のうち建物(建物付属設備は除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

無形固定資産及び投資等については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方法によっております。

6. 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による影響は僅少であります。

[貸借対照表の注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,233千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン証券機器、コールセンターシステム、その他の事務機器等については、リース契約により使用しております。

3. 1株当たり当期損失 53,610円25銭

2. 損失処理計算書

(単位：円)

	第 1 期	第 2 期
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	444,855,743	2,526,455,708
次 期 繰 越 損 失	444,855,743	2,526,455,708
株主総会承認年月日	平成 12 年 6 月 29 日	平成 13 年 6 月 26 日

3. 借入金の主な借入先および借入金額

該当事項はありません。

4. 保有有価証券の状況

該当事項はありません。

5. 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

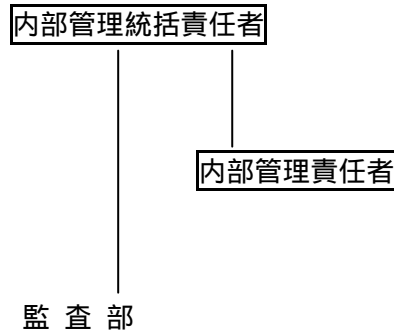
貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(昭和 49 年法律第 22 号)第 2 条の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受け、「適法」及び「無限定適正」の監査報告書を受領しております。

・ 管理の状況

1． 内部管理の状況の概要

(1) 公正取引に関する内部管理の状況

当社では、内部管理統括責任者が部室の内部管理責任者を統括する体制をとっております。



(2) 経営の健全性に関する内部管理の状況

当社は、総務部においてリスクの算定を行い、経営企画室により経営者のリスク管理に関する意思決定の迅速化を図っております。

2． 分別保管の状況

(1) 顧客分別金

(平成 13 年 3 月末現在)

項 目	金額 (単位：百万円)
基準日の顧客分別金必要額	103
顧客分別金信託額	200
期末日現在の顧客分別金必要額	103

(2) 有価証券の分別保管

保護預り有価証券

(平成 13 年 3 月末現在)

有価証券の種類	国内証券	国外証券
株 券	144,371 千株	- 千株
債 券	- 百万円	- 百万円
受 益 証 券	17,611 百万円	- 百万円
新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
外 国 証 書		- 百万円
コマーシャル・ペーパー		- 百万円

受入代用有価証券（時価）

有価証券の種類		数	量
株 券	株 数	-	千株
	金 額	-	百万円
債 券		-	百万円
受 益 証 券		-	百万円
新 株 引 受 権 証 書		-	百万円

保管の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管
	受託銀行	混蔵保管

・連結子会社等の状況

1．企業集団の構成

該当事項はありません。

2．子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。

(参考資料) 合併後の状況

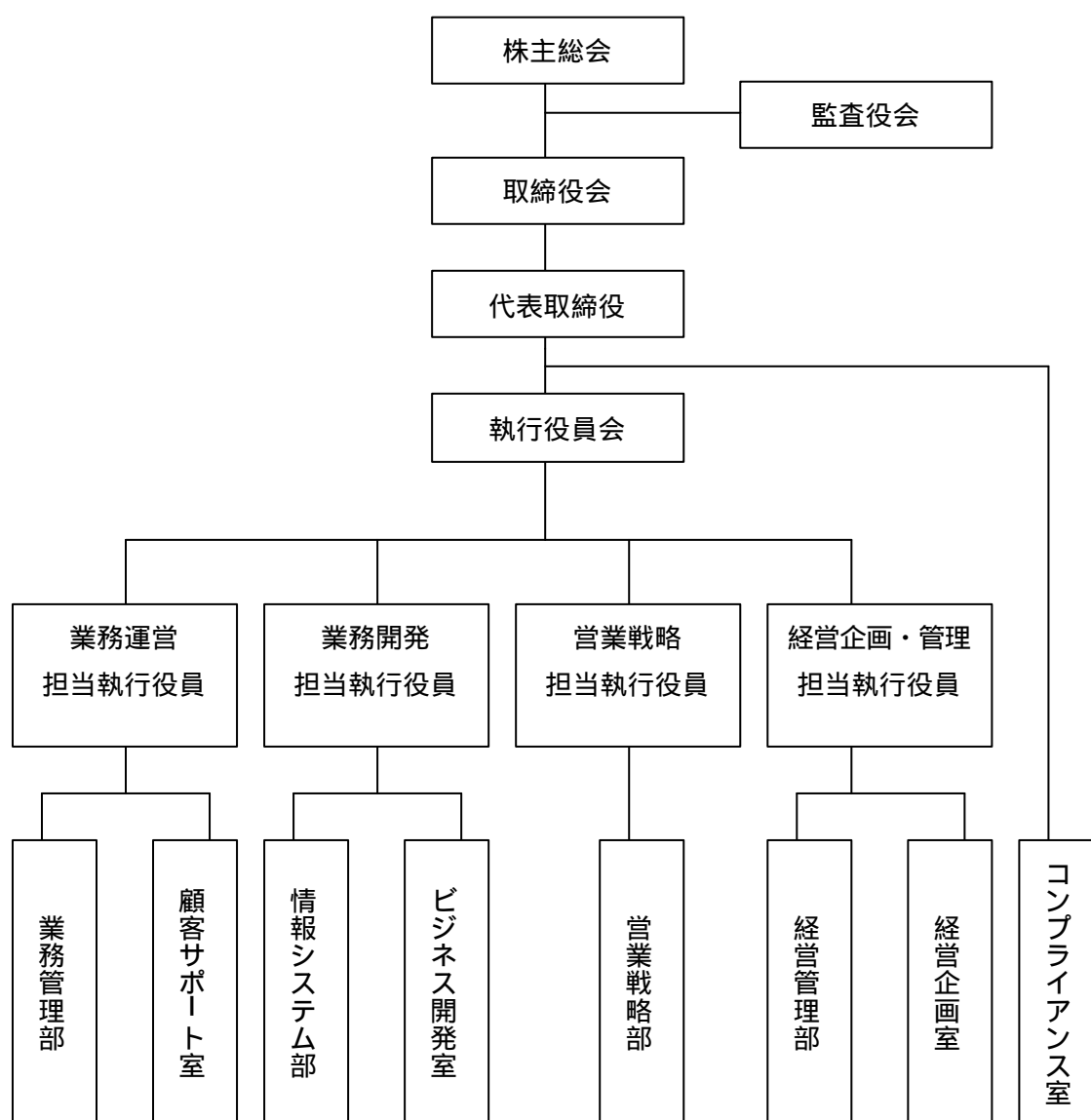
当社は平成13年4月1日、日本オンライン証券と合併致しました。合併後の主な変更事項は下記のとおりです。

1. 商号

(旧商号) イー・ウイング証券株式会社

(新商号) カブドットコム証券株式会社

2. 経営の組織



3. 主な株主の氏名または名称および所有株式数（上位10社）（単位：株、％）

	氏名、商号または名称	持株数	持株割合
1	伊藤忠商事株式会社	27,593	29.48
2	株式会社三和銀行	17,274	18.46
3	Fleet Securities, Inc.	11,940	12.76
4	つばさ証券株式会社	10,000	10.69
5	朝日生命保険相互会社	4,753	5.08
6	東京短資株式会社	2,400	2.56
7	安田火災海上保険株式会社	1,940	2.07
8	T I S 株式会社	1,500	1.60
9	東洋信託銀行株式会社	1,500	1.60
10	新規事業投資株式会社	1,358	1.45

（平成13年6月26日現在）

4. 取締役および監査役の氏名および役職名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	藤島 久則	有	常勤
取締役社長	小早川 眞希雄	有	常勤
取締役	長坂 一可	無	非常勤
取締役	水野 泰安	無	非常勤
取締役	武井 真哉	無	非常勤
取締役	宮崎 晃一	無	非常勤
取締役	井上 裕雄	無	非常勤
取締役	ダグラス ビー・ストッツ	無	非常勤
監査役	久保田 進也	無	常勤
監査役	浮海 正高	無	非常勤
監査役	臼井 均	無	非常勤

（平成13年6月26日現在）

5. 本店その他の営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	〒104-0033 東京都中央区新川1-28-25

平成13年4月1日をもって、東中野営業所は廃止いたしました。

6.平成13年度期初の貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負債・資本の部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産		%	流動負債		%
現金・預金	3,647,973		預り金	443,908	
預け金	186,681		未払金	210,104	
立替金	10,846		未払費用	140,477	
前払金	10,777		未払法人税等	2,310	
前払費用	18,835		賞与引当金	16,000	
未収入金	135,886		流動負債計	812,801	15.2
未収収益	33,744		引当金	21,234	
流動資産計	4,044,745	75.9	証券取引責任準備金	21,234	0.4
固定資産			負債合計	834,035	15.6
有形固定資産	34,016		資本金	2,542,400	
建物	24,305		法定準備金	4,480,608	
器具・備品	9,711		資本準備金	4,480,608	
無形固定資産	781,167		欠損金	2,526,455	
営業権	171,492		当期未処理損失	2,526,455	
電話加入権	9,524		資本合計	4,496,552	84.4
商標権	495		負債・資本合計	5,330,588	100.0
ソフトウェア	599,654				
投資等	470,659				
出資金	390,036				
長期差入保証金	79,139				
長期前払費用	1,483				
固定資産計	1,285,843	24.1			
資産合計	5,330,588	100.0			

(平成13年4月2日現在)